

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月23日
【計算期間】	第3期中（自平成27年1月27日 至平成27年7月26日）
【ファンド名】	eMAXIS 新興国リートインデックス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年4月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,388,027,050	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		64,630	0.00
純資産総額		1,388,091,680	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	新興国リートインデック スマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,239,088,601	1.2843 1.1202	1,591,361,491 1,388,027,050		100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年1月27日)	275,010,895 (分配付) 275,010,895 (分配落)	9,403 (分配付) 9,403 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月26日)	1,399,001,188 (分配付) 1,399,001,188 (分配落)	12,957 (分配付) 12,957 (分配落)
平成26年8月末日	805,932,777	11,410
9月末日	985,839,740	11,231
10月末日	1,099,934,512	11,913
11月末日	1,281,265,848	12,979
12月末日	1,279,937,534	12,464
平成27年1月末日	1,403,614,998	12,909
2月末日	1,471,011,962	13,017
3月末日	1,486,211,579	12,574
4月末日	1,549,374,499	12,630
5月末日	1,560,729,528	12,445
6月末日	1,505,081,927	11,883
7月末日	1,516,769,164	12,134
8月末日	1,388,091,680	11,184

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.97
第2計算期間	37.79
第2計算期間末日から 平成27年8月末日までの期間	13.68

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第2計算期間末日から平成27年8月末日までの期間については平成27年8月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「新興国リートインデックスマザーファンド」

投資状況

平成27年8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率（％）
投資証券	南アフリカ	854,043,675	50.14
	メキシコ	451,430,052	26.50
	マレーシア	124,296,545	7.30
	トルコ	111,447,683	6.54
	タイ	88,312,572	5.19
	台湾	30,791,392	1.81
	ギリシャ	17,134,171	1.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		25,760,893	1.51
純資産総額		1,703,216,983	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
メキシコ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	投資証券		900,600	318.18 260.13	286,557,771 234,279,021		13.76
南アフリ カ	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	投資証券		865,091	264.99 236.78	229,242,194 204,837,977		12.03
南アフリ カ	REDEFINE PROPERTIES LTD	投資証券		1,814,284	103.28 102.19	187,388,322 185,407,124		10.89
南アフリ カ	RESILIENT PROPERTY INCOME	投資証券		143,063	778.23 1,010.19	111,336,204 144,520,955		8.49
南アフリ カ	CAPITAL PROPERTY FUND LTD	投資証券		642,960	133.76 142.87	86,008,759 91,859,695		5.39
南アフリ カ	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	投資証券		79,581	966.69 1,097.46	76,930,395 87,336,964		5.13
トルコ	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	投資証券		813,018	132.86 104.21	108,020,823 84,728,833		4.97
メキシコ	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	投資証券		251,900	221.87 225.33	55,889,204 56,762,188		3.33
メキシコ	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	投資証券		318,800	173.64 166.92	55,356,750 53,216,136		3.12
マレーシ ア	KLCCP STAPLED GROUP	投資証券		191,100	196.67 202.16	37,584,172 38,632,776		2.27
タイ	CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	投資証券		665,700	56.91 55.09	37,891,111 36,676,075		2.15

南アフリカ	VUKILE PROPERTY FUND LTD	投資証券	220,200	179.72 165.80	39,575,445 36,509,600		2.14
タイ	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	投資証券	739,800	44.44 44.27	32,881,890 32,756,864		1.92
台湾	CATHAY NO 1 REIT	投資証券	472,000	67.56 65.23	31,891,718 30,791,392		1.81
南アフリカ	EMIRA PROPERTY FUND LTD	投資証券	191,950	170.35 156.52	32,699,066 30,044,014		1.76
南アフリカ	SA CORPORATE REAL ESTATE FUN	投資証券	625,500	47.22 44.59	29,541,739 27,891,045		1.64
メキシコ	FIBRA SHOP PORTAFOLIOS INMOB	投資証券	221,600	123.67 120.42	27,406,732 26,687,199		1.57
メキシコ	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	投資証券	123,100	201.87 194.72	24,850,416 23,970,450		1.41
マレーシア	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	投資証券	630,000	37.83 37.83	23,834,664 23,834,664		1.40
メキシコ	CONCENTRADORA FIBRA DANHOS S	投資証券	89,600	247.84 243.67	22,207,013 21,833,280		1.28
メキシコ	CONCENTRADORA FIBRA HOTELERA	投資証券	175,900	141.00 119.70	24,803,060 21,056,566		1.24
マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	投資証券	456,600	44.47 43.03	20,307,376 19,648,045		1.15
タイ	SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	投資証券	298,700	57.89 63.20	17,294,550 18,879,632		1.11
ギリシャ	GRIVALIA PROPERTIES REIC	投資証券	16,145	1,081.67 1,061.26	17,463,675 17,134,171		1.01
マレーシア	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST	投資証券	399,600	44.22 38.41	17,672,674 15,348,795		0.90
マレーシア	PAVILION REAL ESTATE INVEST	投資証券	343,300	44.76 43.60	15,367,481 14,970,901		0.88
南アフリカ	OCTODEC INVESTMENTS LTD	投資証券	63,200	250.89 220.67	15,856,505 13,946,660		0.82
メキシコ	ASESOR DE ACTIVOS PRISMA SAP	投資証券	124,400	110.88 109.52	13,794,009 13,625,208		0.80
南アフリカ	REBOSIS PROPERTY FUND LTD	投資証券	129,200	113.02 100.00	14,602,442 12,921,162		0.76
南アフリカ	DELTA PROPERTY FUND LTD	投資証券	159,600	85.78 74.62	13,690,547 11,909,352		0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	98.49
合計	98.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年8月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2015年1月	0円
2014年1月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年8月31日現在)

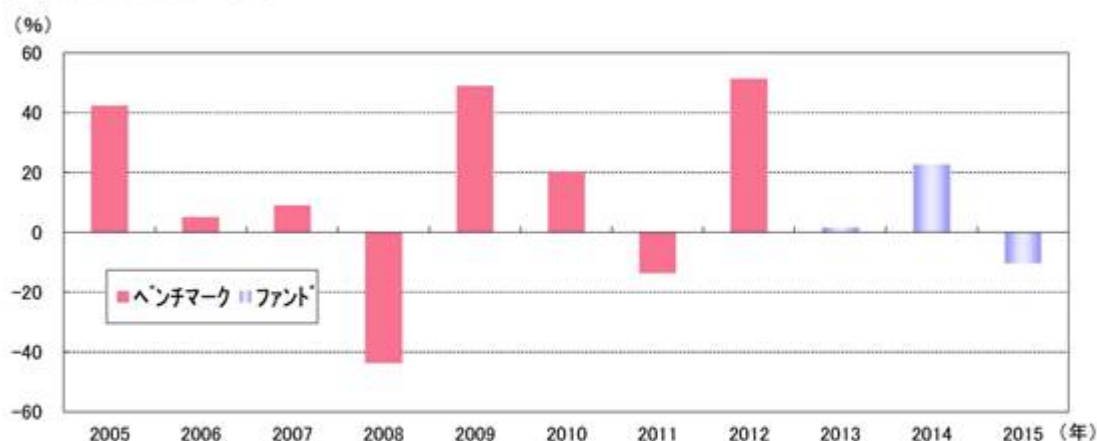
資産別構成	比率
外国リート	98.5%
コールローン他 (負債控除後)	1.5%
合計	100.0%

通貨別構成	比率
南アフリカランド	50.5%
メキシコペソ	26.7%
マレーシアリングギット	7.5%
トルコリラ	6.7%
タイバーツ	5.4%
ニュー台湾ドル	1.9%
ユーロ	1.1%
円	0.2%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	国・地域	比率
1	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	メキシコ	13.8%
2	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカ	12.0%
3	REDEFINE PROPERTIES LTD	南アフリカ	10.9%
4	RESILIENT PROPERTY INCOME	南アフリカ	8.5%
5	CAPITAL PROPERTY FUND LTD	南アフリカ	5.4%
6	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	南アフリカ	5.1%
7	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	トルコ	5.0%
8	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	メキシコ	3.3%
9	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	メキシコ	3.1%
10	KLCCP STAPLED GROUP	マレーシア	2.3%

*各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

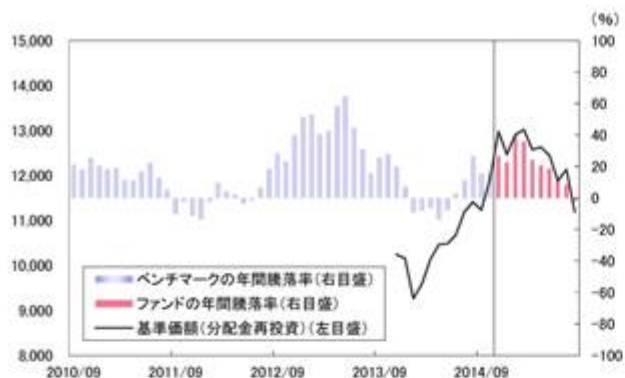


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2015年は8月31日までの収益率を表示
- ・2012年以前はベンチマークの年間収益率(委託会社の計算日基準)、2005年はベンチマーク算出日(5月10日)から年末までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

●ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移



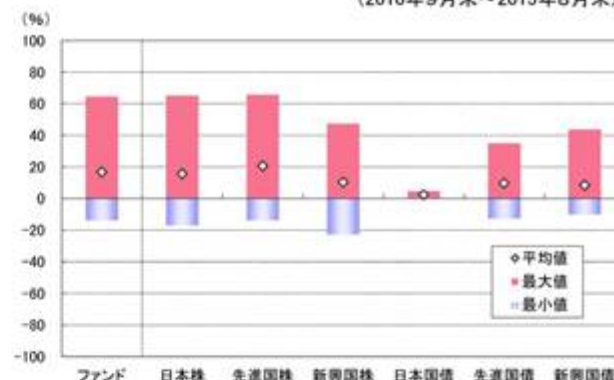
・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額（分配金再投資）から当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

・2014年10月以前はベンチマークの年間騰落率を用いています。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年9月末～2015年8月末)



・グラフは、ファンド（ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。）と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+16.7	+15.5	+20.5	+10.3	+2.3	+9.6	+8.3
最大値	+64.6	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-13.8	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デューション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	325,300,977	32,835,614	292,465,363
第2計算期間	1,273,554,198	486,306,351	1,079,713,210
第3計算期期首から 平成27年8月31日までの期間	582,568,964	421,153,439	1,241,128,735

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年1月27日から平成27年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

eMAXIS 新興国リートインデックス
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 2 期 [平成27年1月26日現在]	第 3 期中間計算期間末 [平成27年7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	828,495
コール・ローン	14,951,014	18,027,686
親投資信託受益証券	1,398,734,691	1,525,352,371
未収入金	17,842	415,895
未収利息	23	87
流動資産合計	1,413,703,570	1,544,624,534
資産合計	1,413,703,570	1,544,624,534
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,282,415	14,330,434
未払受託者報酬	340,249	481,605
未払委託者報酬	3,062,200	4,334,422
その他未払費用	17,518	24,822
流動負債合計	14,702,382	19,171,283
負債合計	14,702,382	19,171,283
純資産の部		
元本等		
元本	1,079,713,210	1,250,491,093
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	319,287,978	274,962,158
(分配準備積立金)	171,289,760	129,253,755
元本等合計	1,399,001,188	1,525,453,251
純資産合計	1,399,001,188	1,525,453,251
負債純資産合計	1,413,703,570	1,544,624,534

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自平成26年1月28日 至平成26年7月27日	第3期中間計算期間 自平成27年1月27日 至平成27年7月26日
営業収益		
受取利息	905	3,996
有価証券売買等損益	71,371,242	89,114,446
営業収益合計	71,372,147	89,110,450
営業費用		
受託者報酬	134,621	481,605
委託者報酬	1,211,542	4,334,422
その他費用	6,898	24,822
営業費用合計	1,353,061	4,840,849
営業利益	70,019,086	93,951,299
経常利益	70,019,086	93,951,299
中間純利益	70,019,086	93,951,299
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,639,693	17,226,624
期首剰余金又は期首欠損金()	17,454,468	319,287,978
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,042,988	131,825,708
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,395,211	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,647,777	131,825,708
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	99,426,853
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	99,426,853
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	61,967,913	274,962,158

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成27年1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成27年7月26日現在]
1 期首元本額	292,465,363円	1,079,713,210円
期中追加設定元本額	1,273,554,198円	517,779,186円
期中一部解約元本額	486,306,351円	347,001,303円
2 受益権の総数	1,079,713,210口	1,250,491,093口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2957円 (12,957円)	1.2199円 (12,199円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [平成27年1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成27年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「新興リートインデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年1月26日現在]	[平成27年7月24日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	15,867,000	15,169,345
コール・ローン	2,390,160	4,792,544
投資証券	1,932,168,619	1,879,437,608
派生商品評価勘定	2,250	
未収配当金		410,092
未収利息	3	7
流動資産合計	1,950,428,032	1,899,809,596
資産合計	1,950,428,032	1,899,809,596
負債の部		
流動負債		
未払解約金	352,566	518,995
流動負債合計	352,566	518,995
負債合計	352,566	518,995
純資産の部		
元本等		
元本	1,507,270,506	1,555,307,027
剰余金		
剰余金又は欠損金()	442,804,960	343,983,574
元本等合計	1,950,075,466	1,899,290,601
純資産合計	1,950,075,466	1,899,290,601
負債純資産合計	1,950,428,032	1,899,809,596

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(注2) 平成27年7月26日が休業日のため、前営業日の平成27年7月24日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年1月26日現在]	[平成27年7月24日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年1月28日 793,257,093円	平成27年1月27日 1,507,270,506円
期首からの追加設定元本額	919,048,932円	248,435,602円
期首からの一部解約元本額	205,035,519円	200,399,081円
元本の内訳*		
eMAXIS 新興リートインデックス	1,081,105,806円	1,249,060,245円
新興リートインデックスファンド	426,164,700円	306,246,782円
(合計)	1,507,270,506円	1,555,307,027円
2 受益権の総数	1,507,270,506口	1,555,307,027口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2938円 (12,938円)	1.2212円 (12,212円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月26日現在]	[平成27年7月24日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成27年1月26日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 メキシコペソ 南アフリカランド	1,199,700 1,546,050		1,198,500 1,545,000	1,200 1,050
	合 計	2,745,750		2,743,500	2,250

[平成27年7月24日現在]

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,425,102,983
負債総額	37,011,303
純資産総額(-)	1,388,091,680
発行済口数	1,241,128,735 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1184 (1万口当たり 11,184)

<参考>

「新興国リートインデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,719,397,673
負債総額	16,180,690
純資産総額(-)	1,703,216,983
発行済口数	1,520,499,577 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1202 (1万口当たり 11,202)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年4月24日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成27年8月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年8月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

<更新後>

（略）

申込みの受付	（略） 平成27年8月末現在、以下に該当する日としています。 ・ヨハネスブルグ証券取引所の休業日 ・メキシコ証券取引所の休業日 ・マレーシア証券取引所の休業日（半休日を含みます。）
--------	--

（略）

2 換金（解約）手続等

<更新後>

（略）

解約の受付	（略） 平成27年8月末現在、以下に該当する日としています。 ・ヨハネスブルグ証券取引所の休業日 ・メキシコ証券取引所の休業日 ・マレーシア証券取引所の休業日（半休日を含みます。）
-------	--

（略）

解約価額の 照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ eMAXIS専用サイト http://emaxis.muam.jp/
---------------	--

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	6,707 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年8月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月2日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS新興国リートインデックスの平成27年1月27日から平成27年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS新興国リートインデックスの平成27年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月27日から平成27年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。